

2023年度「酪総研シンポジウム」を開催 今こそ飼料の国産化を！ Part II ～飼料自給率向上に向けた課題とは～

雪印メグミルク株式会社 酪農総合研究所 研究リーダー 柳瀬 兼久

雪印メグミルク(株)酪農総合研究所（戸邊誠司所長）は、2024年2月1日「2023年度 酪総研シンポジウム」を開催し、会場参加（札幌市）およびWEB配信に300名を超える参加申込みを頂きました。

本シンポジウムは、酪農乳業を巡る諸問題をテーマに取り上げ、情報共有を図るとともに、私どもの調査研究内容及び諸活動を多くの皆様にご理解頂き、その普及を図ることを目的に毎年開催しています。

今回は「今こそ飼料の国産化を！」という昨年のメインテーマを踏襲し、その第二段として～飼料自給率向上に向けた課題とは～をサブテーマに掲げ、講演3題のあと雪印種苗(株)事業本部トータルサポート室の松本啓一室長を座長に総合討議を行いました。また、総合討議では酪農学園大学・日向貴久教授からの情報提供も頂きました。

本稿では、紙面をお借りし講演および情報提供の要約をご紹介します。また、「酪総研ホームページ」ではシンポジウムの講演動画や資料を掲載していますので、是非そちらもご覧下さい。

【講演1】

「高品質な自給飼料を確保する」

(株) 更別TMRセンター
代表取締役 林中 潤 氏



更別TMRセンターは2007年の乳価下落と飼料高騰をきっかけに、高品質な自給飼料生産と飼料コスト削減を目的に設立しました。現在、草地400ha、トウモロコシ180haの栽培面積を管理し、構成員（10戸）の経産牛1,000頭、育成牛1,200頭にTMRを供給しています。

当センターでは高品質な自給飼料を安定的に生産す

るため、関係機関と協力しながら定期的な植生調査と計画的な草地更新を行っています。また、当センターは各構成員による責任ある草地管理、収穫タイミングを分散させるため熟度を考慮した草種選定、トウモロコシ収穫後のライムギ作付けなどの特徴を生かした運営を行っています。そして、人材育成のため次世代を担う後継者にも自給飼料生産に積極的かつ責任感を持って関わってもらおうと心掛けています。

今なお運営上の苦労や失敗は絶えませんが、今後もより高品質な自給飼料生産を目指し挑戦し続けていきます。

【講演2】

「酪農経営において国産飼料 100%へのチャレンジ」

(有) 高秀牧場
代表取締役 高橋憲二 氏



有限会社高秀牧場は1983年創業の千葉県いすみ市で乳牛200頭を飼養する牧場です。当牧場は2008年の飼料高騰をきっかけに自給飼料生産に注力するようになりました。そして今では稲WCS105ha、飼料用米60ha、トウモロコシ35ha、草地40ha、稲藁等100haを生産する体制を整え、併せて食品製造副産物を利用することで、ほぼ輸入飼料に依存しない畜産経営を確立しました。また、連携する稲作農家もふん尿利用による減農薬・減化学肥料のブランド米を販売することで相乗効果を発揮しています。

当牧場が所属する千葉北部酪農協同組合は地域資源を有効活用するため「ホクラク2020ビジョン」（呼称：山里プロジェクト）を作成しました。これは新たな農業資産法人（合同会社ホクラクアグリ）を立ち上げ、

コントラクター事業、TMRセンター事業、肉素牛供給・肥育事業という3つの事業を展開する計画です。この里山プロジェクトも輸入飼料に依存しない、国産飼料100%の畜産経営の確立を目指しています。また将来的にエネルギーも自給自足すべきと考え、バイオガスプラントやソーラーシェアリングによる発電事業も検討しています。現状の海外依存から脱却し、持続可能な食糧安全保障を目指すため、出来ることから取り組む所存です。

【講演3】

「共創その先へ

～地域丸ごと農場計画～

(一社) LAアライアンス

代表理事 永禮淳一氏



私が経営する永禮牧場は岡山県北部の津山市にあります。この地域は粗飼料生産に不向きゆえ購入飼料主体の酪農経営が多く、当牧場も同様でした。しかし、試験給与した稲WCSから粗飼料給与の考え方が変わり、また近隣酪農家の自給粗飼料への思いに共感を覚え、自給粗飼料生産を始めました。当初は作付面積も増え、機械の入替えも順調に進めてきましたが、次第に一人作業に限界を感じるようになりました。そんな時、地域青年部の活動で耕種農家、果樹農家、野菜農家との話す機会があり、彼らにもそれぞれの悩みがあることを知りました。そして同じ志を持つ6人で共に課題を解決すべく(一社)LAアライアンスを立ち上げました。

この事業体は酪農の他に耕種、果樹、野菜を営む構成員がいます。彼らは農閑期があるため、その期間の労働力や田畑を自給粗飼料生産に仕向けることができます。酪農家の私にとっては人材と土地を借りることで自給粗飼料を確保でき、彼らは農閑期の労働力と土地の提供により収入を得られるため、双方にとってなくてはならない有益な事業体になっています。

私の酪農はLAアライアンスにより大きく前進しました。そして当牧場は地域適作という言葉を信じ、水田を有効活用した自給粗飼料生産を行い、LAアライアンスとともに地域丸ごと農場計画を発展させていきたいと思っています。

【総合討議での情報提供】

「飼料自給率向上に向けた濃厚

飼料自給の重要性と実践事例」

酪農学園大学 循環農学類

教授 日向貴久氏



酪農経営は大きな条件変化が訪れています。配合飼料、肥料、光熱動力費といった項目の指数はこの2年間で125～140まで上昇しました。

これらの背景には、ロシアとウクライナの軍事衝突や畜産を拡大させる中国(飼料を自給から購入へ政策変更)の存在などがあります。軍事衝突は緊張状態が収まれば国際的な穀物市場の需給緩和も期待できますが、後者は一時的な政策とは考えにくいものです。これらから今後の飼料価格は以前の水準に戻らない可能性も想定され、所得形成におけるコスト管理の重要性はさらに高まるでしょう。

生乳コストの約半分が飼料代で、その3分の2が濃厚飼料になります。コスト削減は濃厚飼料の価格コントロール(自給)を視野に入れる時が来ているとも言えるかもしれません。

近年、国産濃厚飼料として子実用トウモロコシが注目されており、国内での作付けが急増しています。事例をみると、今のところ転作奨励金である水田活用の直接支払い交付金によりコストを賄っている状況ですが、国産濃厚飼料の優位点は価格ではなく安定性なのかもしれません。

現在、子実用トウモロコシの国内生産量は輸入量の0.01%に過ぎず、主に中小家畜用の飼料利用に限定されます。国産濃厚飼料の利用拡大には、生産する耕種農家と利用する畜産農家がwin-winとなるような制度設計が必要です。今後は産地から消費地までの流通と貯蔵が課題となります。その解消には飼料の地産地消の促進と、それを後押しするような関係機関の取り組みが期待されます。

「酪総研ホームページ」にシンポジウムの講演動画・資料を掲載しています。是非ご覧ください。

